

1 技術の高度化、商品及びサービスの高付加価値等による競争力の強化(第10条)

- 産学官連携推進事業費
 - 新商品・新事業創出枠(2,521万円) 14件
 - ものづくり技術を高度化し、国等大型プロジェクトへの挑戦や新商品開発のための共同研究を支援
- ものづくり研究開発支援事業費(2,153万円)〈ファンド〉 12件
 - 新商品・新技術の研究開発等による競争力強化の取組みを支援
- 新 首都圏デザイン活用促進事業費(487万円)
 - 首都圏有名デザイナーによる企業訪問やセミナー開催
- 建設業新分野進出等サポート事業費(309万円) 2件
 - 建設企業等が行う企業合併・企業連携や新分野進出への支援

2 成長発展が期待される新たな産業の創出等(第11条)

- 医薬バイオ地域イノベーション戦略推進事業費(380万円)
 - 北陸ライフサイエンスクラスター研究成果の事業化を促進し、地域イノベーションを創出
- 新 航空機産業マッチング支援事業費(63万円)
 - 航空機産業共同受注研究会を対象に、国内で初めて開催される国際商談会への参加を支援
- 新 ベンチャー企業マッチング支援事業費(200万円)
 - 飛躍・成長が期待できる起業家等を後押しするため、経営課題へのアドバイスや事業資金を得る機会等を提供し、企業の成長を支援
- 新 幹線沿線企業誘致強化事業費(110万円)
 - 埼玉、栃木、群馬の成長企業への誘致活動、セミナー
- 企業誘致新幹線広報推進事業費(620万円)
 - 新幹線のビジネス利用者等に対するアピール(東北・上越:車内ポスター、東海道:車内誌)



(出典:三菱航空機機)

3 販路の開拓に関する事業環境の整備(第12条)

- 新 富山・神奈川ものづくり連携事業(464万円)
 - 神奈川県と連携し、交流商談会を開催
- 新 富山・長野連携首都圏商談会開催事業(86万円)
 - 長野県と連携し、首都圏企業との商談会を開催
- 販路開拓挑戦応援事業費(954万円)〈ファンド〉
 - 国内10件、海外16件
 - 県外、国外の見本市・展示会への出展、市場調査、海外マーケティングを支援
- 新 中小企業首都圏販路開拓支援事業(1,074万円)
 - 新世紀産業機構への「販路開拓マネージャー」の設置および外部のマッチングコーディネーターの活用
- 新 富山・岐阜・長野3県連携海外バイヤー招へい商談会開催事業費(204万円)
 - 岐阜・長野県等との連携によるアジアバイヤー招へい商談会の開催等
- 新 新ものづくり総合見本市開催準備事業費(5,800万円)
 - 「ものづくり総合見本市2015」結果業種を拡大した次回「富山県ものづくり総合見本市」の開催に向けた準備
 - 期間: H27.4.23~25(3日間)
 - 出展企業: 388企業・団体
 - 商談件数: 4,354件
- 新 ベトナム・タイ経済訪問団派遣事業費(769万円)
 - ものづくりセミナーの開催、政府関係機関訪問、国際見本市や現地企業の視察など
- 新 東南アジア経済交流推進事業費(259万円)
 - 東南アジア地域からアドバイザーを招へいた投資セミナーの開催
- 海外販路開拓サポートデスク事業費(1,536万円)
 - 富山・バンコク・台北サポートデスクによる県内企業のマッチング支援等
- タイ・台湾海外販路開拓・受注拡大活性化事業費(1,471万円)
 - タイ・台湾における国際展示会に富山県パビリオンを設置
- 拡 伏木富山港拠点化支援事業費(1,575万円)
 - 荷主企業奨励金12件、船社助成金2件
 - 伏木富山港拠点化輸送実験利用補助金の拡充、荷主企業奨励金、船社助成金
- 新 テクノホールの増改築の設計等(3,485万円)

4 経営の安定及び経営基盤の強化(第13条)

- 中小企業制度融資(243億5,038万円) 3,217件
 - 継続的な資金繰り支援
 - 引き続き中小企業の資金繰りを支援するため、経済変動対策緊急融資、緊急経営改善資金の取扱期間を1年延長
 - 緊急融資の融資利率(1.65%→1.45%)、保証料率(セーフティネット保証0.8%→0.5%)の引下げ措置(合計△0.5%)を1年延長
- 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会の運営支援(11億9,875万円)
 - 窓口相談、巡回・実地指導等
- 県中小企業支援センターの運営支援(1億1,349万円)
 - 窓口1,227件
 - 専門家380件
 - 窓口相談、専門家派遣、下請取引あっせん等

5 商業及びサービス業の振興、まちづくり等による地域の活性化(第14条)

- 新 幹線開業対策商店街魅力向上事業費(740万円)
 - 観光施設等との回遊性向上のための施設整備や地域資源を活用したイベント、空き店舗対策等商店街の魅力を向上させる取組みを支援
- 拡 がんばる商店街支援事業費(489万円)
 - 商店街等が実施する商店街活性化事業をハード・ソフトにわたり幅広く支援。複数市町村の商店街の連携による商店街活性化への支援を追加
- まちな逸品PRキャンペーン事業費(1,688万円)
 - 「まちな逸品ブラッシュアップ事業」で選定した商品の認知度向上のためのキャンペーンを実施
- 新 空き店舗マッチング支援モデル事業費(867万円)
 - 商店街の空き店舗活用に対するニーズ調査等を実施し、商店街団体による誘致活動を支援
- ビジター対応ビジネス支援事業費(1,766万円)〈ファンド〉 23件
 - 北陸新幹線開業、クルーズ客船・台北便就航に関連した新商品開発等のビジネス展開を支援
- 新 とやま伝統工芸PR展示会開催事業費(777万円)
 - ニューヨークにおいて本県伝統工芸品をPRする展示会を開催



まちな逸品 商品例

■ 小規模企業者への支援強化(第3条・第4条)

- 首都圏展示会への共同出展(1,551万円)
 - 小規模企業等の共同出展(東京ビッグサイト、横浜)
- 小さな元気企業応援事業費(544万円)〈ファンド〉
 - 小規模企業における新商品・新技術開発、海外・首都圏向け販路開拓、人材育成を支援 13件
- 新 下請企業自立化支援事業(787万円)
 - 大都市圏での商談会開催や発注企業の開拓、展示会出展(埼玉)
- 新 小規模企業支援枠の創設【制度融資】 6件 6,250万円
 - 利益率が減少している小規模企業者を支援 1,636件
- 拡 小口事業資金の拡充【制度融資】 59億9,704万円
 - 商業サービス業のうち宿泊業・娯楽業については、従業員数5人以下→20人以下に拡充



県ブースの出展(神奈川)

■ 中小企業振興の気運の醸成(第17条・第20条)

- 中小企業振興推進事業費(41万円)
 - 県民会議、専門部会の開催

6 産業の発展を担う人材の育成(第15条)

- とやま起業未来塾事業費(1,969万円) 22名
 - 創業者や企業後継者等を育成する実践的な塾を開講し、起業、新分野進出、第二創業等を支援
- とやま観光未来創造塾事業費(831万円) 75名
 - 観光ガイドや事業者等を対象としたおもてなし力向上と観光地づくりをリードする人材の育成
- 新 成長戦略・職業訓練推進事業費(2,484万円) 74名
 - 技術専門学院に3Dプリンター・産業用ロボットや省エネ住宅等に関する訓練カリキュラム・訓練機器を導入
- 新 デジタルものづくり人材育成支援事業費(32万円) 4コース 24社、26名
 - 3Dプリンター等のデジタルものづくりに関する在職者訓練コースを新設
- 新 ものづくり人材パワーアップ研修事業費(209万円) 98名
 - 若手技能者等のチャレンジ精神の醸成や段階的なスキルアップを図る研修を創設
- 新 高度ものづくりマネジメント研修事業費(1,882万円) 43名
 - 製造管理者向けの高度な生産力向上や海外赴任予定の管理職向けの海外展開マネジメントに関する長期研修を創設
- ものづくり技能人材育成研修事業費(787万円)
 - 熟練技能者を活用したものづくり中小企業 在職者の技能向上を図る研修を実施
 - 現場リーダー養成(45名)
 - 高度技能者養成コース(4職種 30名)
 - 小規模企業出前講座(13コース 70名)
- インターンシップ活動事業費(603万円)
 - 産学官の連携により、大学生等のインターンシップを推進 257社、848名



とやま起業未来塾開講式



ものづくり技能人材育成

7 雇用の機会の確保と雇用環境の整備(第16条)

- 県内中小企業人材マッチング促進事業費(1,010万円)
 - ウェブサイト等による中小企業の魅力発信や企業向け及び学生向け各種セミナー等による県内中小企業と若者のマッチング促進
- 県内企業人材養成モデル推進事業費(5,150万円) 14社、20名
 - 新規学卒未内定者を雇用する企業等に委託して、新規採用者の人材養成モデルの検証及び活用促進 230社、1,300名
- Uターンフェア イン とやま開催事業費(399万円)
 - 県内外に進学した新規学卒者等の県内就職を推進する県内最大規模のセミナー・合同企業説明会を開催
- 新 中小企業新入社員サポート・モデル事業費(492万円)
 - 新入社員対象の継続的なセミナーや情報交換会等をモデル的に実施
- 新 UIJターン就職開拓促進事業費(431万円)
 - 「働く場所としての富山」の魅力発信や高度ものづくり人材の確保対策(首都圏等の大学・大学院へのPR)を実施
 - 登録企業309社
 - 登録者582名、うち就職者398名
- とやまシニア専門人材バンク事業費(1,762万円)
 - 専門的知識、技術等を有する高齢者の就業と県内企業の人材確保を支援
- 新 県内企業処遇改善支援事業費(1億5,804万円) 154社
 - 賃金等の上昇、正社員化、職場定着等の処遇改善を計画する企業を支援
- 仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業(255万円)
 - 行動計画の内容の充実、優良事例紹介や講師派遣など実効性のある取組みへの支援



Uターンフェア イン とやま



とやまシニア専門人材バンク

※ 〈ファンド〉とは「とやま中小企業チャレンジファンド事業」を指す。